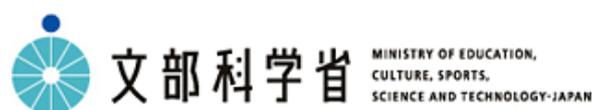


平成23年度
広域スポーツセンターに関する実態調査結果
概 要

平成24年2月



目 次

1	調査の概要	1
2	調査結果の概要	
(1)	設置状況	2
(2)	設置者、設置場所	2
(3)	職員の状況	3
(4)	予算の状況（平成23年度）	3
(5)	事業の状況（平成23年度）	4
(6)	クラブ未設置市(区)町村のクラブ創設に向けての状況	5
(7)	クラブ未設置市(区)町村で創設が進まない理由	5
(8)	クラブ未設置市(区)町村への働きかけの内容	6
(9)	スポーツ振興くじ助成について	7
(10)	広域スポーツセンターの課題と成果	8

(参 考) 広域スポーツセンター設置一覧

1 調査の概要

(1) 目的

全国の広域スポーツセンターの設置・運営状況、課題等を把握し、今後の地域スポーツ推進のための基礎資料の一つとする。

(2) 対象

広域スポーツセンター

(3) 調査実施期間

平成23年11月17日～12月6日

(4) 調査方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課に対して、広域スポーツセンターの設置・運営状況等（平成23年12月1日現在）の調査票を送付。

(5) 調査票回収状況

配付数 47 回収数 47 回収率 100.0%

（ただし、複数の広域スポーツセンターを設置している道県〈北海道、山形県、福島県、山口県〉については、全てのセンターから回答のない設問等もある。）

2 調査結果の概要

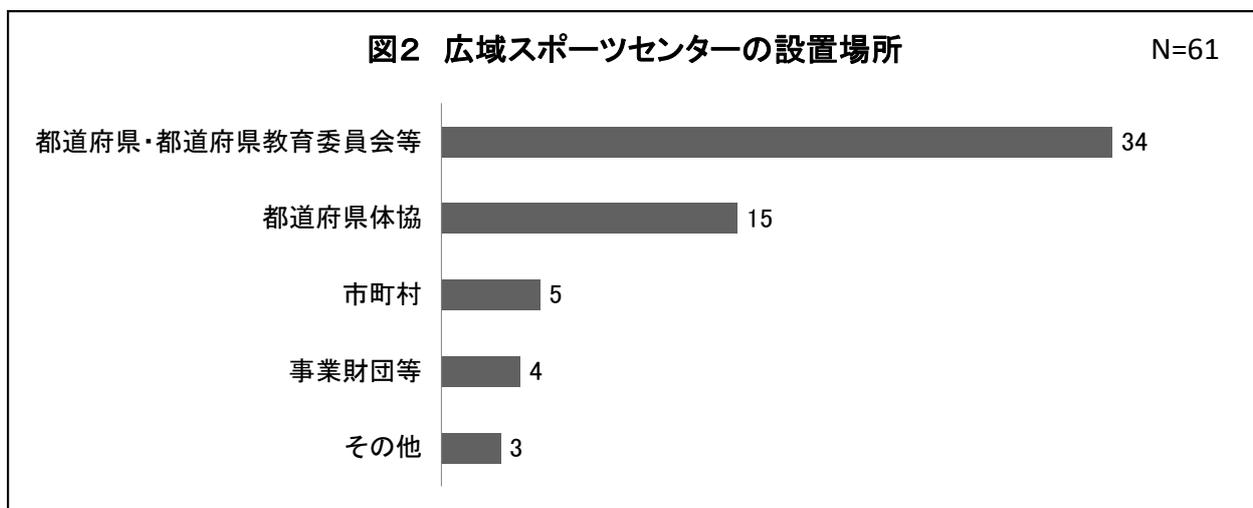
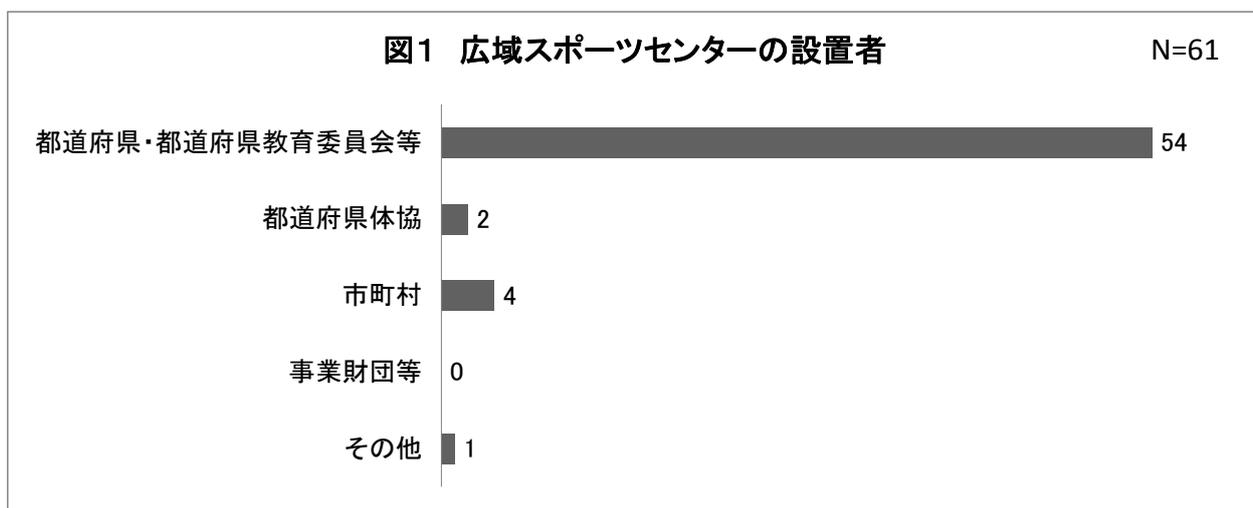
(1) 設置状況

現在、全国47都道府県の全てに広域スポーツセンターが設置されている。
また、複数の広域スポーツセンターを設置しているところもあるため、47の都道府県に61の広域スポーツセンターが設置されている。

(2) 設置者、設置場所

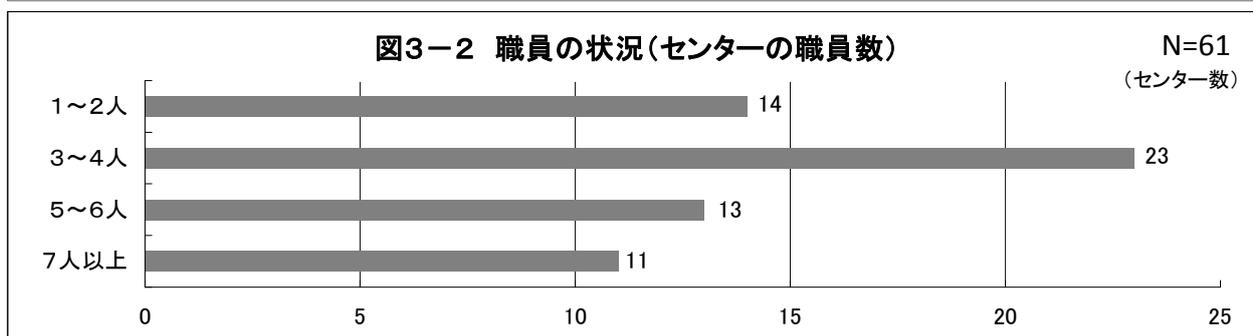
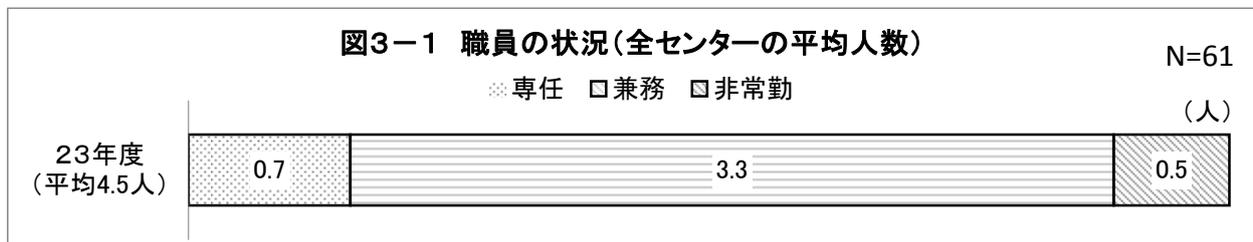
広域スポーツセンターの設置者は、「都道府県・都道府県教育委員会（または担当部局）」が54で最も多い。

また、広域スポーツセンターの設置場所としては、「都道府県・都道府県教育委員会（または担当部局）」が34、「都道府県体協」が15、「市町村」が5、「事業財団等」が4、「その他」が3となっている。



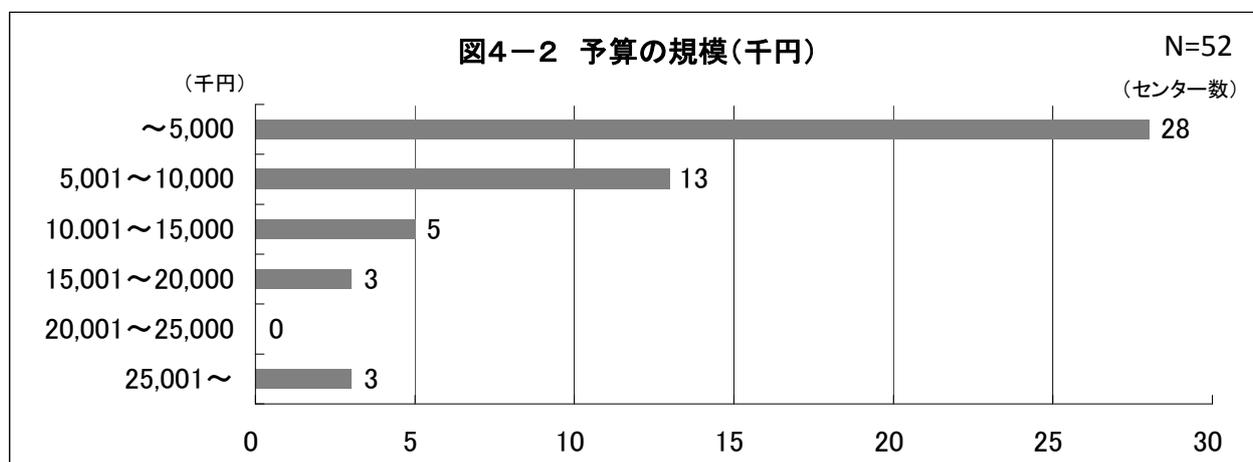
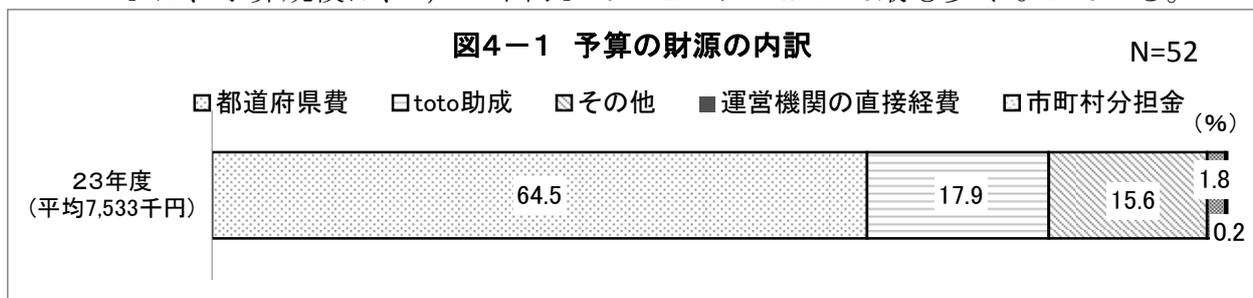
(3) 職員の状況

広域スポーツセンターの職員数は、全国平均で4.5人となっており、内訳では「専任」が0.7人、「兼務」が3.3人、「非常勤」が0.5人となっている。
また、1センターの職員数は、3～4人のセンターが23で最も多くなっている。



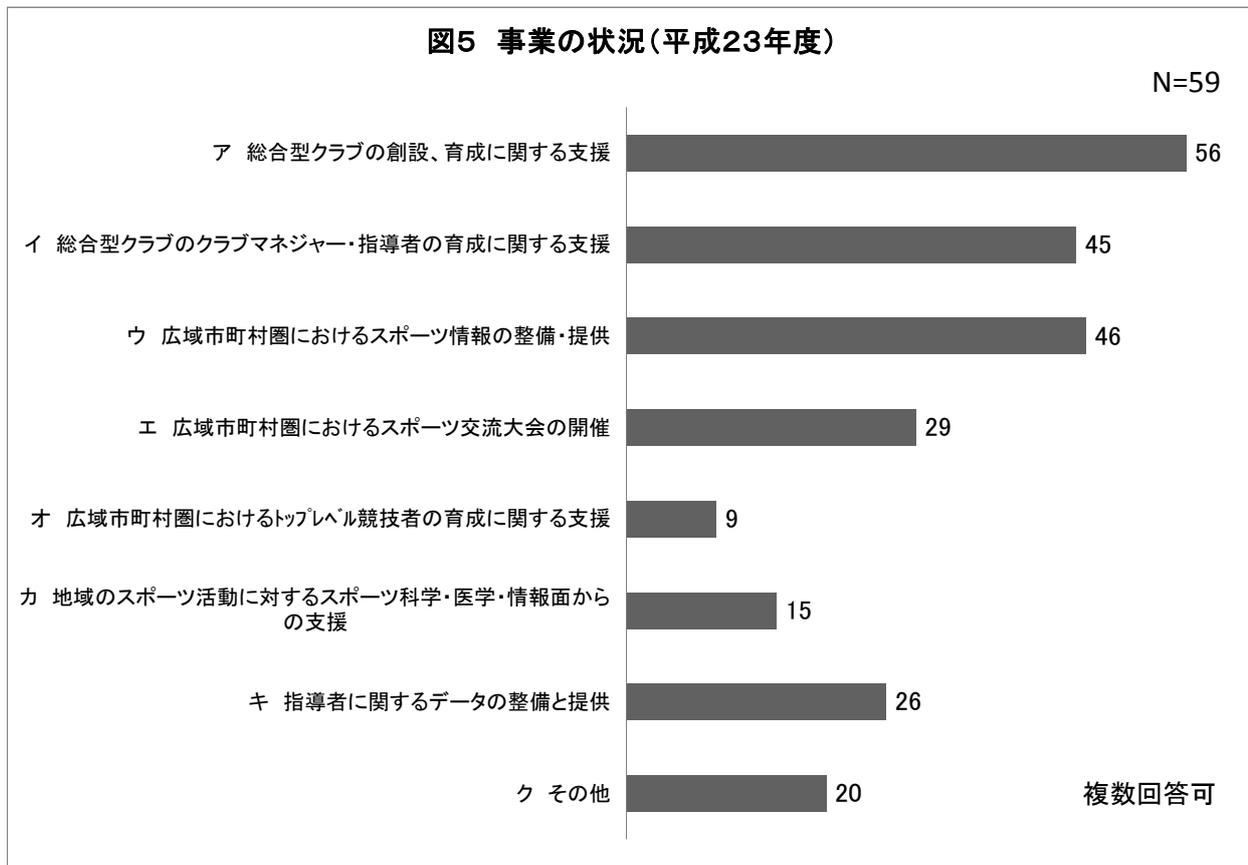
(4) 予算の状況 (平成23年度)

平成23年度のセンターごとの予算は、1センターあたりの平均で7,533千円となっており、財源の内訳は「都道府県費」が64.5%、「スポーツ振興くじ助成(toto助成)」が17.9%、「その他」が15.6%、「運営機関の直接経費」が1.8%、「市(区)町村分担金」が0.2%となっている。
また、予算規模は、5,000千円までのセンターが28で最も多くなっている。



(5) 事業の状況（平成23年度）

平成23年度のセンターごとの事業内容は、「総合型クラブの創設、育成に関する支援」が56と最も多くなっており、全国47都道府県の全てで行われている。



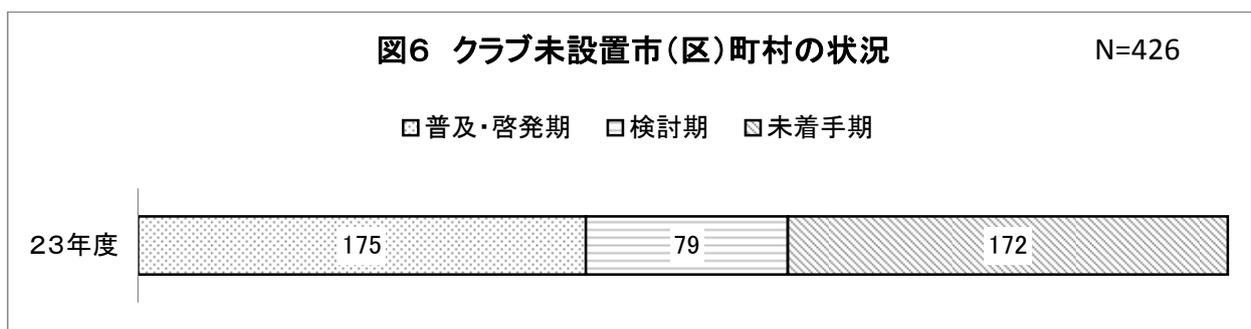
【その他の事例】

- 冬季スポーツの普及啓発事業、体験教室の実施
- 総合型地域スポーツクラブミーティング（地区連絡協議会と連携し開催）
- 元気キッズ育成事業におけるスポーツ交流イベント（プロスポーツ選手の総合型地域スポーツクラブへの派遣）
- 地域スポーツクラブ体験事業、地域スポーツクラブ連絡協議会、都民参加事業、調査研究事業ほか
- 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催、市町村スポーツ主管課総合型クラブ担当者会議の開催
- 生涯スポーツ指導者講習会、地域の核となるスポーツ振興事業（特定スポーツに対して地域住民が参加できる環境整備、推進体制づくり）
- クラブネット事業（大学教授等による人的ネットワークによるクラブ経営等の支援）
- クラブの活動状況や運営実態の調査・研究
- スポーツ指導者等のクラブへの派遣事業の実施
- キッズスポーツインストラクター養成事業
- 地域スポーツフォーラムの開催
- 啓発パンフレット及び県内の総合型地域スポーツクラブデータ集の作成 など

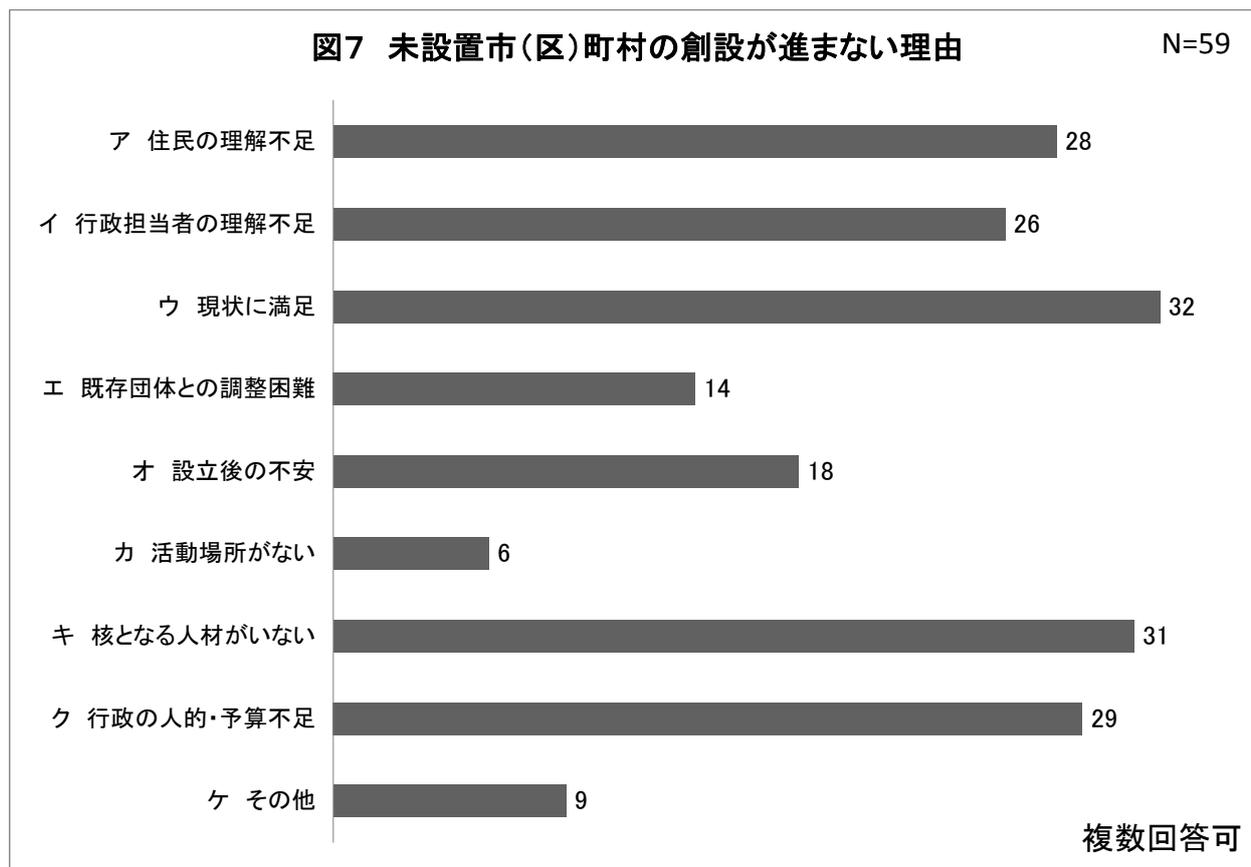
(6) クラブ未設置市(区)町村のクラブ創設に向けての状況

現在、全国のクラブ未設置市(区)町村におけるクラブ創設に向けての状況は、普及・啓発が175(41.1%)、検討期79(18.5%)、未着手が172(40.4%)、となっている。

- 普及・啓発期 …地域住民・関係団体への理解促進等を行っている時期
- 検討期 …クラブ創設を検討している時期
- 未着手期 …クラブ創設に向けての具体的な動きがまだない時期



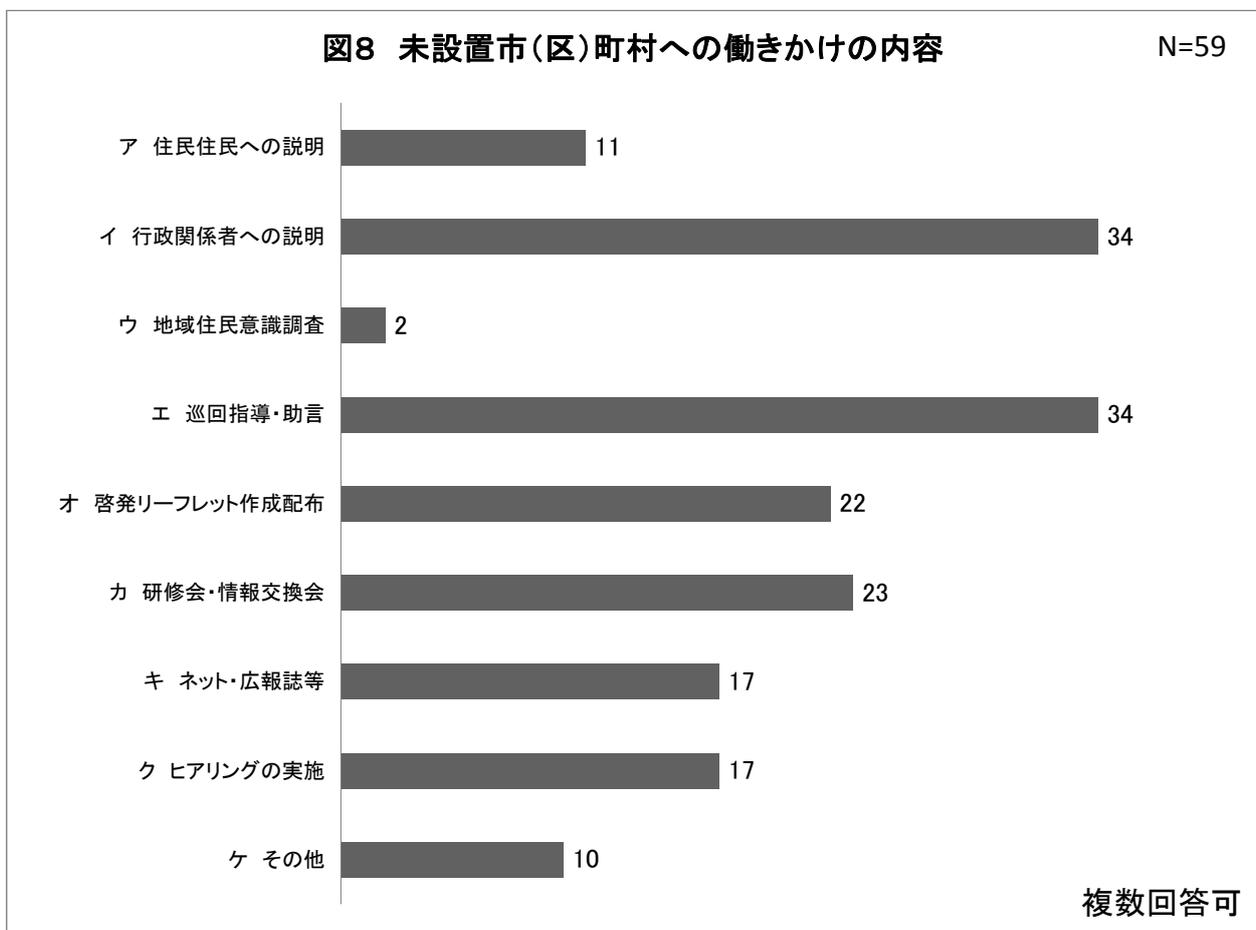
(7) クラブ未設置市(区)町村で創設が進まない理由



【その他の事例】

- 過疎化が進み、少子高齢化による会員となりうる人口不足。
- 山村部での移動手段や、小学校の統廃合等の地域環境の変化が課題である。
- 離島などで、創設することが難しい地域がある。 など

(8) クラブ未設置市(区)町村への働きかけの内容

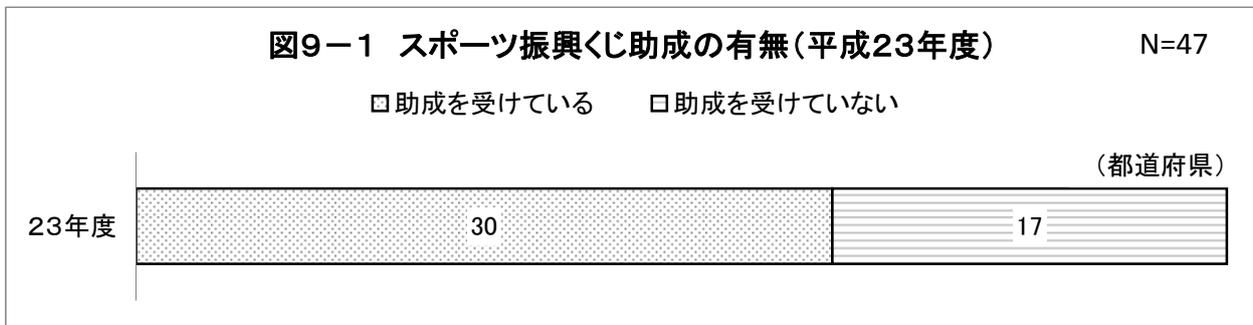


【その他の事例】

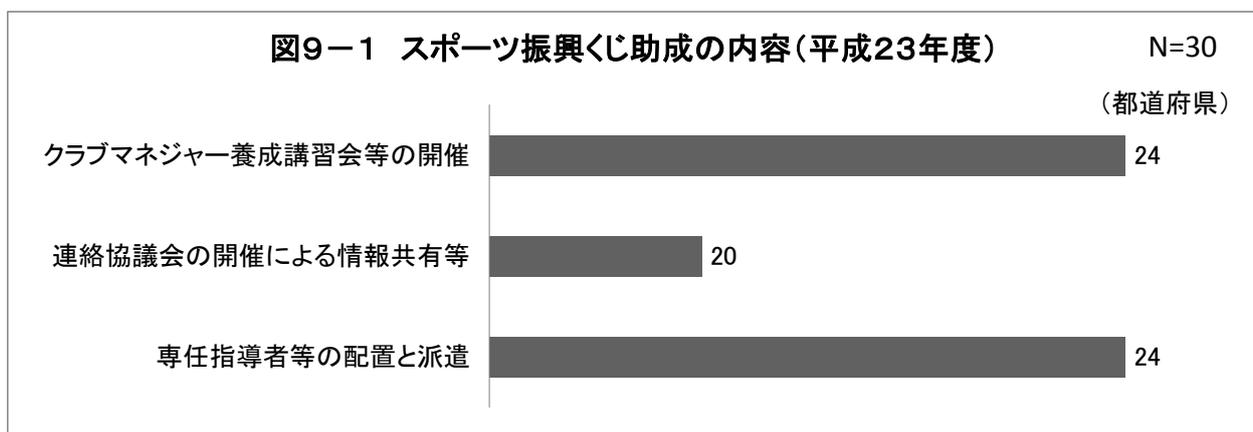
- クラブ未設置市町村を対象とした、実技形式（クラブ体験型）の研修会を実施。
- 研修会開催案内や会議資料等の送付などによる情報提供を実施。
- 未設置市町村教育委員会への巡回訪問希望調査の実施。
- 未設置区市町村に対し、クラブ創設に関する現状調査を実施。
- 県体協が主催する創設支援セミナーを後援している。
- 創設支援担当者会議（創設準備クラブ対象）への参加。
- スポーツ少年団の団員数減少と指導者の高齢化等への対応策として、総合型クラブの創設を選択肢の一つとして提案。
- 知事が、直接市町村長に対してクラブ創設を依頼。など

(9) スポーツ振興くじ助成について

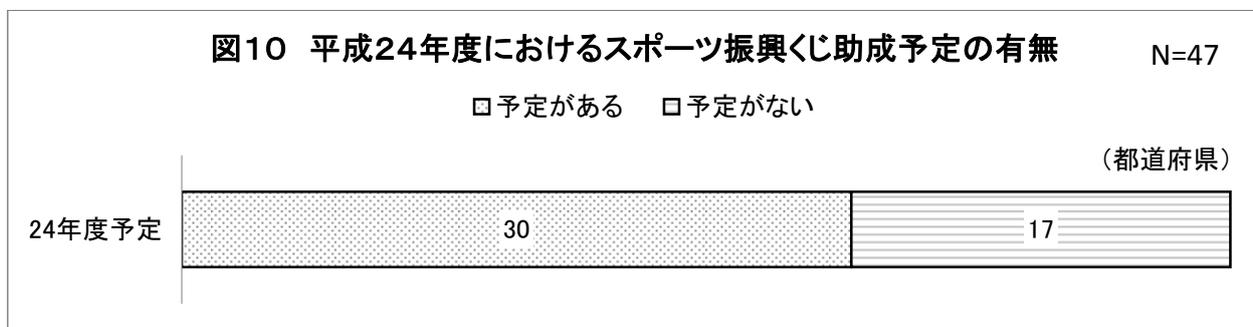
平成23年度のスポーツ振興くじ助成の有無については、「助成を受けている」が30、「助成を受けていない」が17となっている。



上記の問いで、「助成を受けている」(30)の内容



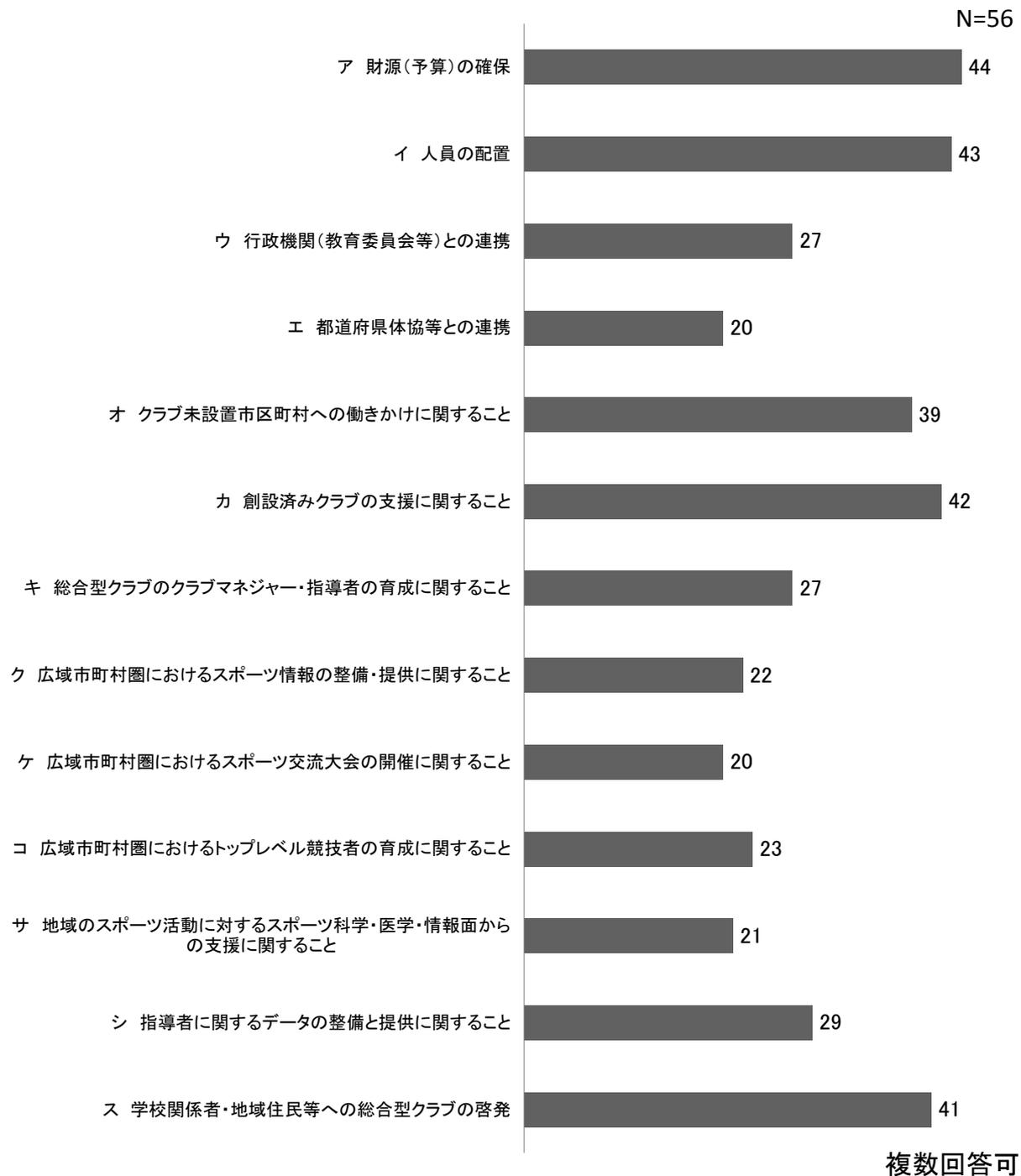
平成24年度におけるスポーツ振興くじ助成の予定については、今年度（平成23年度）の助成の有無と同じになっている。



(10) 広域スポーツセンターの課題と成果

広域スポーツセンターにおいて課題となっているのは、「財源（予算）の確保」(44)、「人員の確保」(43)、「創設済みクラブの支援に関すること」(42)、「学校関係者・地域住民等への総合型クラブの啓発」(41)等となっている。

図10 広域スポーツセンターにおける課題



No.	都道府県	11 課題と成果 (「広域スポーツセンター」の果たしている機能・役割や効果、あるいは選択肢にないその他の課題等について自由記述)
1	北海道	<p>来年度からスポーツ行政の一元化により、現在の教育委員会から知事部局の所管になることにより、市町村教育委員会との連携について、不安要素もある。【北海道①】</p> <p>ミニテニスは、釧路・根室両管内共通の普及が著しい軽スポーツであり、総合型地域スポーツクラブ対抗の団体戦等を行っている「釧路・根室管内交流ミニテニス大会」は、例年100人近くの参加があり、今後の総合型地域スポーツクラブ設立推進の一助になるものである。【北海道②】</p> <p>※平成23年度から 広域スポーツセンターの活動を休止【北海道③】</p> <p>・「広域市町村圏におけるスポーツ情報の整備・提供」は、ふらの沿線5市町村による協議会を開催することにより、内容の濃い情報交換ができています。</p> <p>・「広域市町村圏におけるスポーツ交流大会の開催」は、ふらの沿線5市町村による各種スポーツ大会を実施することにより、スポーツを通じた地域間交流が実現されている。【北海道⑤】</p> <p>総合型クラブを新しく創設するための取組だけでなく、創設済みクラブの「自立」に向けての支援策の検討と実施が必要である。【北海道⑥】</p>
2	青森	<p>・総合型クラブの育成支援に関して、広域SCが推進役を担っており、育成率は徐々に上がってきている。(22年度 55.0%→23年度 65.0%)新たに23年度中に2クラブが設立予定となっている。</p> <p>・クラブと学校との連携、クラブと行政との連携がうまく取れていない等の問題がある。</p> <p>・各クラブが自主財源で安定した運営ができるように、支援策の検討とサポート体制の充実を図る必要がある。</p> <p>・総合型クラブに関する情報の整備・提供の充実を図る必要がある。</p>
3	岩手	<p>・被災地域へのクラブ創設</p> <p>・創設済みクラブの「自立」に向けての支援策の検討と実施。</p> <p>・総合型のモデル事業となった、初期の立ち上げクラブの再生。</p> <p>・過疎地域でのクラブ創設。</p>
4	宮城	<p>みやぎ広域スポーツセンター事業として、主に以下の事業について実施している(※は今年度は東日本大震災により中止)</p> <p>・総合型クラブ設立・育成(未設置市町村訪問、設置済市町村訪問、先進クラブ視察、講師派遣、トップアスリート派遣)</p> <p>・総合型クラブ指導者育成(※総合型クラブ運営研修会・※連絡会、※医学科学研修会、※研修会派遣)</p> <p>・総合型クラブ普及・啓発(ホームページ運営管理業務、※リーフレット作成配布、※ガイドブック作成配布、※情報誌の作成 配布)</p> <p>・生涯スポーツ担当者研修会(※市町村の生涯スポーツ担当者を対象とした研修会)</p> <p>・生涯スポーツ指導者育成(※生涯スポーツの推進に必要な知識・技能研修会)</p> <p>現在宮城県では、スポーツ推進計画を策定中であるが、その中で広域スポーツセンターの在り方について、国の計画と整合性を図る必要があると考えている。</p>
5	秋田	<p>・総合型クラブを新しく創設するための取組だけでなく、創設済みクラブの「自立」に向けての具体的な支援策の検討と実施が必要である。</p> <p>・総合型クラブが「新しい公共」を担うことができるように、知名度の向上と総合型クラブの良さを県民に広くPRする必要がある。</p> <p>・総合型クラブの運営に関わるクラブマネジャー・事務局員を育成していく必要性がある。</p>
6	山形	<p>現在は総合型地域スポーツクラブの創設・育成に力を入れて取り組んでいる。今後はそれ以外の機能も重視すると共に、スポーツ関係団体との連携を図ることでスポーツの好循環を生み出す必要がある。</p> <p>財源についても、現在は県単予算だけでは十分な事業を行うことができないため、toto助成や文部科学省委託事業を受けている。より幅広い事業に取り組むためにも、県単予算確保に努める。【山形県①】</p> <p>専任の職員を配置することで、準備や創設しているクラブのクラブマネジャーと行政担当者の多忙感や負担感の軽減につながるものと考えている。また、専任の職員を配置することで、広域スポーツセンターの機能や役割がより明確になり、事業展開が充実するものと考えている。【山形県③】</p> <p>管内の各市町・各総合型クラブと連携し、各地域におけるクラブの周知を図るとともに、スポーツ振興・健康体力向上・福祉・地域づくり・人材育成等について、それぞれの地域にあったクラブの運営・運用のあり方を提案し、支援していく必要がある。(現在、管内の市町にはすべてに総合型クラブが設置され、未設立市町はないが、この後も新設されるクラブもあるため、これまでの各クラブの設立の経過等のノウハウを生かしながら支援していく)</p> <p>また、クラブ設立をゴールとせず、「生涯スポーツ社会の実現」という本来の目的達成のため、設立後も行政とクラブ、そして地域住民のニーズを踏まえながら、持続可能な地域に根付いたクラブとなるよう支援していく必要がある。とくに、この後、設立後の運営が不安定になるクラブが出てくることが予想されるため(toto自立支援と財源の関係によるもの等)、その対応については検討・準備しておく必要がある。【山形県④】</p>
7	福島	<p>本県の広域スポーツセンター事業は、創設中心の活動から育成・定着の活動へシフトしてきている。(現在、中期計画作成中)</p> <p>スポーツ基本法の制定を受け、総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)を中心としたスポーツの振興や生涯スポーツと競技スポーツの好循環を生み出すためには、レベルの高いクラブの育成が不可欠である。必ずしも全てのクラブがというわけではないが、このような次時代のミッションを目指すクラブが本県からも創出するよう努めていく必要性を感じる。</p> <p>各県体協が行っている競技スポーツの強化は、国体の成績が基準となっているように感じられるが、地域住民が求めるスポーツの魅力は、別のところにあるように思う。(する・みる・ささえるスポーツの考え方)</p> <p>総合型クラブと競技スポーツの接点が増えることは、トップアスリートのセカンドライフを充実させ、地域住民のスポーツの捉え方を変えるきっかけになると思うが、高齢化社会からくる医療費負担増や身体を動かして遊ばない子どもの増加など社会的現象を解決させる取組の一つとしてのクラブライフの提案も必要かもしれない。(ある意味原点回帰)</p> <p>特に我が県は放射能問題を抱えており、運動の必要性や体力の維持・向上は県全体の課題となるであろう。</p>

No.	都道府県	11 課題と成果 (「広域スポーツセンター」の果たしている機能・役割や効果、あるいは選択肢にないその他の課題等について自由記述)
8	茨城	創設済みのクラブが安定して運営できるように、クラブマネージャーの養成やスキルアップを図る取り組みなどの支援が必要である。
9	栃木	
10	群馬	
11	埼玉	埼玉県では平成22年度まで埼玉県立スポーツ研修センター内に埼玉県広域スポーツセンターを置き県直営で業務を行ってきたが、平成23年度からは、他の生涯スポーツ業務とともに(財)埼玉県体育協会に広域スポーツセンター業務を委託している。
12	千葉	・教育委員会内に広域スポーツセンターを設置していることから、独立した事業体としての位置づけではなく、県の体育課内において広域スポーツセンター事業を行うといった位置づけとなっている。「広域スポーツセンター」のあり方について、今後検討が必要となっている。 ・クラブ設立に向けた動きが見られない(取れない)市町村への支援方法を模索中である。
13	東京	
14	神奈川	総合型地域スポーツクラブの育成支援等に関して、「広域スポーツセンター」が当初から推進役を担っており、今後も一層の充実が望まれる。
15	新潟	・創設済みの総合型クラブの自立に向けた支援策の検討と実施が急務である。 ・市町村の行政担当者及び住民への総合型クラブの浸透が必要である。
16	富山	広域スポーツセンターの位置付けや業務内容等設置を明確にすることが必要。
17	石川	
18	福井	
19	山梨	本県は、県教育委員会、広域スポーツセンター及びクラブ育成アドバイザーの関係が非常に密接であり、各事業の実施及び各市町村への支援・啓発活動が3者の連携によって行われている。 総合型地域スポーツクラブの広報活動は行っているが県民の認知度はまだ低く、より一層の周知が必要であると考えられる。テレビCM等のメディアを利用した啓発活動によるサポートを検討していただきたい。
20	長野	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業に関しては、事業仕分けで予算がなくなった。本年度は設立済みのクラブへの活動推進が主な事業となり、設立済みクラブへの運営状況の聞き取りや、教室見学等を行い、どのような支援が必要か検討する材料を集積している。総合型地域スポーツクラブ連絡協議会での充実した内容に繋がっている。 また、広域スポーツセンター企画運営委員会で、今後の方向性を考える資料ともなっている。
21	岐阜	・総合型クラブの育成支援等に関して、「広域スポーツセンター」が当初から推進役を担っており、今後も一層の充実が望まれる。 ・「広域スポーツセンター」が総合型クラブと行政を繋ぐ中核的な役割を担っており、県のスポーツ振興にとって不可欠である。 ・総合型クラブを新しく創設するための取組だけでなく、創設済みクラブの「自立」に向けての支援策の検討と実施が必要である。 ・県や市町村の行政担当者に比較的短い周期で異動があるため、行政担当者にも総合型クラブに対する理解を深める研修会等が必要である。など
22	静岡	県の事業仕分け(平成22年度)により、「地域スポーツクラブの育成は県で行う事業ではない。市町が実情に合わせて行うべき」との判定が出たため、県広域スポーツセンターとしての事業は今後縮小せざるを得ないのが実情である。
23	愛知	
24	三重	・補助金を支給したり、施設の優先確保を行ったりと、総合型クラブに対して直接的な支援を実施するのは、あくまで市町であり、県が設置・運営している広域スポーツセンターからの支援だけでは限界があるため、市町の協力が得られないと、総合型クラブに対して効果的・効率的な支援を行えない。 ・総合型クラブを支援する組織として、県が設置・運営している「みえ広域スポーツセンター」と、県体育協会が別途設立した総合型クラブの連絡協議会である「SCみえネットワーク」の違いが周知できていない。 ・現在、広域スポーツセンターの機能・役割が、総合型クラブの支援に限定されているため、地域スポーツ全般の活性化に広げる必要がある。
25	滋賀	
26	京都	・京都府広域スポーツセンターが府内のスポーツ振興を具体的に進めていく中心的な存在になっていくために、人員の配置、運営費などの財源確保が必要 ・京都府広域スポーツセンターの役割の明確化 ・京都府広域スポーツセンターの機能の整備・充実化する方策の検討 ・京都府広域スポーツセンターの専任担当者の配置を含めた業務運営体制等の検討 ・京都府広域スポーツセンターがいろいろな団体のネットワークのハブ的な機能が果たせるような組織づくり ・京都府広域スポーツセンターと京都府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との関係を整理し、運営についての検討
27	大阪	・広域スポーツセンターは、総合型クラブと行政を繋ぐ重要な役割を担っている。 クラブと密接な関係を保ち、行政施策の遂行に必要な情報収集と連絡調整、事業実施に寄与している。

No.	都道府県	11 課題と成果 (「広域スポーツセンター」の果たしている機能・役割や効果、あるいは選択肢にないその他の課題等について自由記述)
28	兵庫	・広域スポーツセンターの組織体制の確立
29	奈良	・創設済み総合型クラブのtoto助成終了後の「自立」に向けての支援策の検討と実施が必要である。 ・総合型クラブ創設に関して、市町村の行政や担当者に主体的な動きがほとんど見られない。
30	和歌山	・総合型地域スポーツクラブを新しく創設するための取組だけでなく、創設済みの総合型地域スポーツクラブへの支援策とその実施が課題である。
31	鳥取	
32	島根	・今後、広域スポーツセンターが総合型クラブに関することだけでなく、地域のスポーツ活動の中心として活動していくよう、機能や役割を検討していかなければならない。 ・総合型クラブに関し、創設支援はクラブ設立を本当に必要としている地域へ重点的に行い、既存クラブの自立支援に軸足を移して行く方向であるが、その支援策を具体的にどうするのか検討が必要。
33	岡山	現在広域スポーツセンター事業として県と協定を行い体協が運営を行っているが、運営費・人件費等の予算措置については行われていない。
34	広島	・総合型クラブの育成支援の推進役として、今後も一層の充実が望まれる。 ・総合型クラブを新しく創設するための取組だけでなく、創設済みクラブの「自立」に向けての支援策の検討と実施が必要である。 ・スポーツ振興くじ助成金による「広域スポーツセンター専任指導員」と国費による「体協クラブ育成アドバイザー」を同一人物が兼務する場合に、一方の助成金しか受けられないと通達されている。しかし、クラブは人を信頼して相談等をするのであり、同一人物であることのメリットも多い。活性化と育成の住み分けも理解できるが、現状に即していない。また、業務の専門性からも人材確保が難しい。国と日本スポーツ振興センターに柔軟な対応を求めたい。
35	山口	
36	徳島	
37	香川	・財政難もあり、国が求めるような地域と県のスポーツ行政を繋ぐ「広域SC」になっていない。その中で、機能強化の国の予算による、委託事業を受けることもできない。 ←国の施策として、広域SCがナショナルトレーニングセンターとの繋がりを求めるのか？国として広域SCに求めるものが不透明である。そして、国が総合型クラブ育成・支援等を推進するのであれば、地域スポーツの在り方と総合型クラブの理解を国として国民に情報発信することが、地域での取組を促進させると思う。また、そのことにより広域SCの意義が明確となり、地域のスポーツを支える組織として重要な役割を担っていくように思う。 [課題] ←県のスポーツ施設は、指定管理により委託されており、国が示した広域SCは県などのスポーツ施設等を拠点とすることも難しくなった。 ←スポーツ行政の事業を実施する組織として、行政内で継続して進めることは難しい。広域SCの事業やアスリート発掘事業などを委託できるような機能の充実したスポーツ団体の育成が急務と感じる。
38	愛媛	・総合型クラブの創設や育成支援のためには、今後も広域SCが推進役を担わなければならないので、今後も一層の充実が望まれる。 ・創設済みのクラブが、継続的によりよく運営できるようになるため、指導者育成、運営支援、情報提供等、広域SCの役割は大変重要である。 ・県や市町村の行政担当者が比較的短い周期で人事異動があるため、行政担当者にも総合型クラブに対する理解を深める研修会等が必要である。
39	高知	
40	福岡	
41	佐賀	
42	長崎	・総合型クラブを新しく創設するための取組だけでなく、創設済みクラブの「自立」に向けての具体的な支援策の強化が必要である。 ・県や市町村の行政担当者に異動があるため、行政担当者にも総合型クラブに対する理解を深める研修会等が必要である。
43	熊本	平成23年度より本県は、財団法人熊本県体育協会を「火の国広域スポーツセンター」の運営者として指定したが、広域スポーツセンターの本来の目的である広域市町村圏におけるスポーツのセンター機能・体制については、まだ不十分である。 また、競技団体や総合型クラブ・スポーツ少年団等の地域スポーツクラブ、大学等の研究機関といったスポーツ関連団体及びスポーツ実施者や地域住民に対しての認知度は依然として低い状態である。 そのため、広域スポーツセンターを中心に、スポーツ関連団体やスポーツ実施者、地域住民等が結びつくことが難しく、広域スポーツセンターを中心とした事業そのものの効果や期待される波及効果も薄い。 広域スポーツセンターの本来の目的を達成するためにも、国及び都道府県がその施策の中で、広域スポーツセンターを明確に位置づけたので、さらに協力しながら推進したい。
44	大分	
45	宮崎	
46	鹿児島	
47	沖縄	総合型地域スポーツクラブが普及発展していくためには学校関係者の協力等が必要である。しかし思うように協力を得られないことがある。その理由として学校管理上の問題や学校管理職・職員の認識不足等の問題がある。 県教育委員会から学校現場へ普及に関して説明は行ってはいるが学校現場末端まで伝わっていない現状がある。根気強く説明会や普及啓発活動を行う必要がある。

広域スポーツセンター設置等一覧

No.	都道府県	No.	センター名	拠点施設名	運営機関・団体名
1	北海道	1	北海道広域スポーツセンター機能推進事務局		北海道教育委員会
		2	釧路・根室圏広域スポーツセンター	釧路市教育委員会	釧路・根室圏広域スポーツセンター協議会
		3	十勝圏広域スポーツセンター	帯広市教育委員会	十勝圏広域スポーツセンター機能整備協議会
		4	道南圏広域スポーツセンター	七飯町教育委員会	道南圏広域スポーツセンター企画運営協議会
		5	道北圏広域スポーツセンター	富良野市教育委員会	道北圏広域スポーツセンター協議会
		6	道央圏東胆振広域スポーツセンター	白老町教育委員会	道央圏東胆振広域スポーツセンター
2	青森	7	青森県広域スポーツセンター	青森県教育庁 スポーツ健康課	青森県教育委員会
3	岩手	8	岩手県広域スポーツセンター	岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課	岩手県教育委員会
4	宮城	9	みやぎ広域スポーツセンター	宮城県自治会館	(財)宮城県体育協会
5	秋田	10	秋田県広域スポーツセンター	秋田県スポーツ科学センター	秋田県企画振興部スポーツ振興課
6	山形	11	中央広域スポーツセンター		県教育庁スポーツ保健課
		12	村山地区広域スポーツセンター		村山教育事務所
		13	最上地区広域スポーツセンター		最上教育事務所
		14	置賜地区広域スポーツセンター		置賜教育事務所
		15	庄内地区広域スポーツセンター		庄内教育事務所
7	福島	16	うつくしま広域スポーツセンター	福島県庁東分庁舎3号館	(財)福島県体育協会
		17	浜通り広域スポーツセンター	富岡町教育支援センター	(財)福島県体育協会
		18	会津広域スポーツセンター	会津若松市ふれあいスポーツ広場ふれあい体育館	(財)福島県体育協会
8	茨城	19	茨城県広域スポーツセンター	茨城県庁舎	茨城県教育庁保健体育課
9	栃木	20	とちぎ広域スポーツセンター	栃木県庁南庁舎2号館	栃木県教育委員会スポーツ振興課
10	群馬	21	群馬県広域スポーツセンター	群馬県総合スポーツセンター	群馬県教育委員会事務局スポーツ振興センター
11	埼玉	22	埼玉県広域スポーツセンター	スポーツ総合センター	(財)埼玉県体育協会
12	千葉	23	千葉県広域スポーツセンター	千葉県庁	千葉県教育庁教育振興部体育課スポーツ振興室
13	東京	24	東京都広域スポーツセンター	東京体育館	(財)東京都スポーツ文化事業団
14	神奈川	25	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター
15	新潟	26	新潟県広域スポーツセンター	東北電力ビッグスワンスタジアム	(財)新潟県体育協会
16	富山	27	富山県広域スポーツセンター	富山県総合体育センター	(財)富山県体育協会
17	石川	28	石川県広域スポーツ支援センター	石川県教育委員会事務局スポーツ健康課	石川県教育委員会事務局スポーツ健康課
18	福井	29	福井県広域スポーツセンター	福井運動公園事務所	福井運動公園事務所指導普及課
19	山梨	30	山梨県広域スポーツセンター	山梨県体育協会小瀬スポーツ公園	(財)山梨県体育協会
20	長野	31	長野県広域スポーツセンター	長野県体育センター	長野県教育委員会
21	岐阜	32	ぎふ広域スポーツセンター	岐阜メモリアルセンター内岐阜県体育協会事務局	(財)岐阜県体育協会
22	静岡	33	静岡県広域スポーツセンター	静岡県教育委員会スポーツ振興課	静岡県教育委員会スポーツ振興課
23	愛知	34	愛知県広域スポーツセンター	愛知県教育会館	愛知県教育・スポーツ振興財団
24	三重	35	みえ広域スポーツセンター	鈴鹿スポーツガーデン内	三重県教育委員会
25	滋賀	36	滋賀県広域スポーツセンター	滋賀県立スポーツ会館	(財)滋賀県体育協会
26	京都	37	京都府広域スポーツセンター	京都府スポーツセンター	京都府教育委員会(財)京都府体育協会
27	大阪	38	大阪府広域スポーツセンター		(財)大阪体育協会
28	兵庫	39	ひょうご広域スポーツセンター	兵庫県立総合体育館	(財)兵庫県体育協会
29	奈良	40	奈良県スポーツ支援センター	奈良県立橿原公苑第1体育館	奈良県くらし創造部スポーツ振興課
30	和歌山	41	きのくに広域スポーツセンター	県庁南別館	(社)和歌山県体育協会
31	鳥取	42	とっとり広域スポーツセンター		鳥取県教育委員会事務局スポーツ健康教育課
32	島根	43	しまね広域スポーツセンター	島根県立プール	(財)島根県体育協会
33	岡山	44	岡山県広域スポーツセンター	桃太郎アリーナ(岡山県体育館)	(財)岡山県体育協会
34	広島	45	ひろしま広域スポーツセンター	広島県立総合体育館	広島県教育委員会
35	山口	46	やまぐち広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
		47	東部広域スポーツセンター	山口県スポーツ交流村	山口県スポーツ交流村
		48	中部広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
		49	西部広域スポーツセンター	東亜大学	東亜大学
36	徳島	50	徳島県広域スポーツセンター	鳴門・大塚スポーツパーク	(財)徳島県スポーツ振興財団
37	香川	51	香川県広域スポーツセンター		香川県教育委員会
38	愛媛	52	えひめ広域スポーツセンター	愛媛県総合運動公園	(財)愛媛県スポーツ振興事業団
39	高知	53	とさ広域スポーツセンター		高知県教育委員会スポーツ健康教育課
40	福岡	54	広域スポーツセンター	福岡県立スポーツ科学情報センター	(財)福岡県スポーツ振興公社
41	佐賀	55	さが広域スポーツセンター	佐賀県教育庁体育保健課内	佐賀県教育庁体育保健課
42	長崎	56	長崎県広域スポーツセンター	長崎県庁舎	長崎県国体・障害者スポーツ大会部県民スポーツ課
43	熊本	57	火の国広域スポーツセンター	熊本県民総合運動公園陸上競技場(KKWING)	(財)熊本県体育協会
44	大分	58	おおいた広域スポーツセンター	大分県教育庁体育保健課(大分県庁舎別館8F)	大分県教育庁
45	宮崎	59	みやざき広域スポーツセンター	宮崎県総合運動公園	宮崎県教育庁スポーツ指導センター
46	鹿児島	60	鹿児島県広域スポーツセンター	鹿児島県総合体育センター武道館	鹿児島県総合体育センター
47	沖縄	61	沖縄県広域スポーツセンター	沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課	沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

平成23年度
広域スポーツセンターに関する実態調査
概 要

平成24年2月
文部科学省スポーツ・青少年局
スポーツ振興課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L 03-6734-2998

F A X 03-6734-3792

担当 山本 圭司・山元真理子